

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月12日
【四半期会計期間】	第15期第3四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)
【会社名】	株式会社ジーエヌアイグループ
【英訳名】	GNI Group Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役代表執行役社長兼CEO イン・ルオ
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町二丁目2番2号
【電話番号】	03-6214-3600
【事務連絡者氏名】	取締役代表執行役CFO トーマス・イーストリング
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町二丁目2番2号
【電話番号】	03-6214-3600
【事務連絡者氏名】	取締役代表執行役CFO トーマス・イーストリング
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第 3 四半期 連結累計期間	第15期 第 3 四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年 9 月30日	自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年 9 月30日	自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年12月31日
売上高 (千円)	275,009	729,185	474,717
経常損失() (千円)	399,931	477,671	440,766
四半期(当期)純損失() (千円)	357,748	470,012	327,953
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	364,553	513,903	111,990
純資産額 (千円)	5,517,859	5,316,166	5,786,464
総資産額 (千円)	6,565,622	6,477,078	6,762,179
1 株当たり四半期(当期)純損失 () (円)	3.18	4.14	2.91
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	65.3	60.2	64.2

回次	第14期 第 3 四半期 連結会計期間	第15期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年 7 月 1 日 至 平成26年 9 月30日	自 平成27年 7 月 1 日 至 平成27年 9 月30日
1 株当たり四半期純損失金額 () (円)	0.89	1.58

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益については、ストック・オプション制度導入に伴う新株引受権及び新株予約権残高がありますが、1 株当たり四半期(当期)純損失が計上されているため記載しておりません。
3. 本表における純資産額及び総資産額は、各回次の期末日時点の金額です。

2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、米国デラウェア州に当社の100%子会社であるGNI USA, Inc.を、平成27年 1 月 5 日付で設立し、連結の範囲に含めております。また、同社のIriSys, LLCへの投資により、持分法適用関連会社が 1 社増加しております。これに伴い、新たなセグメント情報の区分として、「米国」を追加しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年9月30日まで）において、当社グループは前連結会計年度から引き続き、バイオ医薬品の製薬会社として、中国で上市した特発性肺線維症治療薬であるアイスーリュイ（中国語：艾思瑞、英語：Etuary 以下、「アイスーリュイ」）の拡販、臨床試験の追加と適応症拡大を通じた当社グループが保有する複数の開発パイプラインへの投資及び主要医薬品市場における治験を通じてグローバルに事業を展開することを重要な経営課題として、鋭意活動しております。

アイスーリュイ（中国において登録済みの特発性肺線維症治療薬）

当社グループで最初に登録した医薬品で、中国において現在販売されている唯一の特発性肺線維症（IPF）治療薬です。現在、当社の連結子会社である北京コンチネント薬業有限公司を通じて中国市場で販売を行っております。当社グループでは、アイスーリュイの患者層を拡大する方針に沿って、新たな適応症の拡大を図っておりますが、これらの新たな適応症には、放射線性肺炎（RP）及び糖尿病腎症（DN）、結合組織疾患を伴う間質性肺疾患（CTD-ILD）などがあります。

販売の状況

当第3四半期累計期間のアイスーリュイの売上高は556百万円となり、前年同期比約4倍の増加となりました。また、当第3四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）の売上高は192百万円となり、当第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に比べ11百万円の減少となりました。これは、販売代理店において在庫調整が行われたことと季節要因によるものです。

アイスーリュイ 四半期毎の売上高推移（平成26年10月～平成27年9月）

（単位：百万円）

	前第4四半期 連結会計期間	当第1四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間	当第3四半期 連結会計期間
売上高	112	161	203	192

アイスーリュイの販売促進策の一環として、本年5月、当社子会社の北京コンチネント薬業有限公司が、中国ベスーン基金とともに、経済的に恵まれない患者の方々がアイスーリュイを服用することを可能にする目的で、新たな患者助成プログラムを開始いたしました。中国ベスーン基金運営委員会により管理運営されるこの患者助成プログラムは、治療を必要とする最大限の患者に新たな治療法を提供したいという当社の長期的なコミットメントに沿ったものです。

中国外でのアイスーリュイの販売に関しては、当社グループは、ライセンス契約の相手先であるAFT Pharmaceuticals Limitedとともに、東南アジア各国の中で一定の国を選択し、IPF治療薬としての許認可を取得すべく準備を行っております。

研究開発

特発性肺線維症（IPF）：

当社グループは、本年4月、当社子会社の北京コンチネント薬業有限公司を通じて、中国において、アイスーリュイの製造販売後調査を開始いたしました。製造販売後調査は、中国国家食品薬品監督管理総局（CFDA）のガイドラインで義務付けられているもので、承認前の臨床試験に比べ、はるかに多数の患者を対象に、安全性と有効性に関する追加的なデータを取得することが出来るものです。この製造販売後調査は、数年間にわたり500人の患者に対して実施するものですが、当社グループの収益には影響はありません。

放射線性肺炎（RP）：

当社グループは、本年7月、中国において、アイスーリュイの2番目の適応症である放射線性肺炎（RP）治療薬としてのパイロット試験を、第3相臨床試験に先行して開始しております。このパイロット試験は、RPの治療におけるアイスーリュイの安全性と有効性を評価することを目的として48人の被験者に対し、多回投与、多施設での治験を実施するものです。被験者の組入れは、本年度第4四半期に開始する予定です。

糖尿病腎症（DN）：

アイスーリュイの3番目の適応症としては、糖尿病腎症（DN）治療薬があります。DNは、中国の糖尿病患者の約5分の1が発症するとされる疾患です。当社グループは、治験許可（IND）申請書を、平成25年1月にCFDAに提出しました。DN治療薬は、既承認薬であるアイスーリュイの追加適応症であるため、臨床試験は、直接、第2相臨床試験または第3相臨床試験から開始する許可を取得することができる可能性があります。本適応症に関するIND申請については、現在、CFDAが評価・検討を行っております。

結合組織疾患を伴う間質性肺疾患（CTD-ILD）：

アイスーリュイの第4番目の追加適応症として、当社グループは、結合組織疾患を伴う間質性肺疾患（CTD-ILD）治療薬の治験許可（IND）申請書をCFDAに、平成26年12月に提出致しましたが、同申請は、現在、CFDAが評価・検討を行っております。CTD-ILDは、肺の炎症もしくは線維症、またはその両方を引き起こします。アイスーリュイは、既に治療薬として承認されており、CTD-ILD治療薬は追加適応症であるため、IND取得後の臨床試験は、直接、第2相臨床試験または第3相臨床試験から開始することができる可能性があります。

F351（肝線維症等治療薬）

F351は、当社グループのパイプラインの中でも重要な創薬候補化合物で、臨床開発活動を、世界の主要医薬品市場で展開する当社戦略に必要不可欠なものです。F351は、アイスーリュイの誘導体である新規創薬候補化合物です。内臓の繊維化に重要な役割を果たす肝星細胞の増殖及びTGF-ベータ伝達経路の両方の阻害剤で、当社の連結子会社である上海ジェノミクス有限公司における多様な動物試験において、肝線維症及び腎線維症に対して顕著な有効性を示しました。当社グループは中国、日本、豪州、カナダ、米国、欧州各国を含む主要な国でのF351の特許権を保有しております。

当社グループは、中国において、F351の肝線維症治療薬としてのIND承認を平成19年に取得し、平成22年には、第1相臨床試験において、すべての用量で安全性と認容性が確認されるとともに重篤な有害事象がないなど、これを成功裏に終了しました。平成26年7月には、CFDAより第2相臨床試験実施についての許可を取得し、本年6月には、概念実証（POC）を確立するための第2相臨床試験を開始いたしました。この第2相臨床試験の目的は、慢性B型肝炎ウイルス感染による肝線維症の治療におけるF351の安全性及び有効性を検証するもので、中国全土のクラスAAAの13の病院が参加し、240人の被験者に対して、無作為、二重盲検、プラセボ、多回投与、多施設での試験を行うものです。当第3四半期末現在、3つの病院で、30人の被験者登録が行われています。

当社グループは、F351の中国での臨床試験データを活用し、米国で治験許可（IND）申請を行うための最初のステップとして、米国FDAとのIND申請前の会議を本年6月に開始しました。この会議では、F351を、肝線維症に付随する慢性肝炎も含む広範な症状に適応する医薬品としての情報を提供しました。同会議のフィードバックを基に、現在、平成28年の早い時期に米国FDAにIND申請を行うことを目指して、申請書類の準備を行っております。

タミバロテン（急性前骨髄球性白血病（APL）治療薬）

タミバロテンは、急性前骨髄球性白血病（APL）治療薬です。APLは、急性骨髄白血病の一種で、前骨髄球が「がん化」する白血病です。染色体異常によってつくられるPML/RAR という異常分子が、前骨髄球の分化・成熟過程を阻害することにより、異常な前骨髄球が無秩序に増え、骨髄や末梢血中で増加します。タミバロテンは、この白血病が有するPML/RAR という異常分子に特異的に働く分子標的薬で、抗がん剤治療とは異なり、白血病細胞を破壊す

るのではなく、より成熟した細胞に分化させることで治療効果を発揮します。また、タミバロテンは、オールトランス型レチノイン酸（ATRA）耐性を獲得しトレチノインに反応しなくなったAPL症例に対しても効果があることが期待されております。

タミバロテンは、平成17年に東光薬品工業株式会社が日本において承認を得た急性前骨髄球性白血病（APL）治療薬です。中国においては、主として、東光薬品工業株式会社と当社子会社のGNI-EPS（HONG KONG）HOLDINGS LIMITEDが輸入医薬品候補として開発して来ておりました。本年2月には、臨床試験の中間解析結果が良好であったことから臨床試験を早期に中止し、その後は、輸入薬としての登録申請の準備を行っております。

F573（急性肝不全・慢性肝不全急性化（ACLF）治療薬）

急性肝不全・慢性肝不全急性化（ACLF）治療薬F573は、アイスーリュイ及びF351に続く3つ目の新薬候補化合物であります。F573は、米国企業EpiCept Corporation（現Immune Pharmaceuticals Inc.）からライセンスの供与を受けたものであり、アジアにおいては、中国、日本、豪州及びニュージーランドの権利を保有し、更には、その他の地域の権利も取得できる優先権も保有しております。F573は、ジペプチド化合物で、細胞死や炎症反応をもたらす酵素の一種であるカスパーゼを阻害する可能性を持つものです。B型肝炎ウイルス、C型肝炎ウイルス、アルコール性肝硬変により引き起こされる重症肝炎の最終ステージにおいて、大規模な肝細胞死が発生する可能性があります。中国では、B型肝炎ウイルスに起因する肝疾患の患者が、世界的に見ても多く存在しています。現存する抗ウイルス剤以外、残された選択肢である肝臓移植は大変高価な最終手段であり、早急な新薬の開発が望まれるところであります。

当社グループは、F573の前臨床試験を、体系的かつ様々な肝不全動物モデルにおいて行いましたが、生体内及び試験管内の試験により、F573の安全性と有効性が確認されました。これらの試験により、F573が強力に細胞死の阻害及び生存率改善を示したことを受け、平成23年7月にCFDAに対し、新薬治験許可（IND）申請書を提出致しました。同申請については、CFDAは、現在、評価・検討を行っております。

その他

以上のパイプラインの他、前臨床等段階の候補物も保有しており、それらも、一步一步着実に、研究開発中であります。

連結経営成績およびセグメント結果

連結経営成績概要

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間	増減
売上高	275,009	729,185	454,176
売上総利益	156,297	546,743	390,446
営業損失（ ）	434,902	400,315	34,586
経常損失（ ）	399,931	477,671	77,740
四半期純損失（ ）	357,748	470,012	112,264

当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に比べ、約2.7倍の729,185千円となりました。売上高の76.5%は、当社の連結子会社である北京コンチネント薬業有限公司によるアイスーリュイの売上です。売上総利益は、前年同期比で、約3.5倍の546,743千円となりました。営業損失は、400,315千円となり、前年同期比では、34,586千円改善しました。経常損失は、前年同期の399,931千円から増加し、477,671千円となりました。四半期純損失は、前年同期より112,264千円増加し、470,012千円となりました。

販売費及び一般管理費の明細

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間	増減
販売費及び一般管理費	591,199	947,059	355,860

人件費	130,940	171,994	41,054
試験研究費	83,143	205,526	122,383
その他（コミッション含む）	377,116	569,539	192,423

当第３四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は、前年同期に比べ、355,860千円増加し、947,059千円となりました。これは、一部は、北京コンチネント薬業有限公司におけるアイスーリュイの販売増加のための人員の増強によるものであり、また、当事業年度に当社グループで行った複数の臨床試験にかかる研究開発費用の増加によるものであります。その他は、アイスーリュイの売上増加に比例したコミッションの増加及び国際会計基準（IFRS）の導入準備に関する費用の増加によるものです。

営業外収益及び営業外費用

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間	当第３四半期連結累計期間	増減
営業外収益	40,669	30,303	10,366
受取利息	3,575	20,895	17,320
為替差益	30,424	2,086	28,338
補助金収入	2,757	2,505	252
その他	3,913	4,815	902
営業外費用	5,699	107,659	101,960
支払利息	5,699	19,944	14,245
持分法による投資損失	-	73,304	73,304
その他	-	14,410	14,410

当第３四半期連結累計期間の営業外収益は、前年同期に比べ10,366千円減少し30,303千円となりました。これは、主として、受取利息20,895千円、連結子会社である北京コンチネント薬業有限公司関連の補助金収入2,505千円及び当社が保有している外貨預金の評価替えにより発生した為替差益2,086千円によるものであります。営業外費用の107,659千円には、連結子会社である上海ジェノミクス有限公司及び北京コンチネント薬業有限公司による金融機関からの借入金に伴い増加した支払利息19,944千円、並びに、米国のIriSys,LLCへの投資により発生した持分法による投資損失73,304千円が含まれております。

日本セグメントにおいては、当第３四半期連結累計期間の売上高は、前年同期より426千円増加し、17,582千円となり、セグメント損失は、前年同期より9,053千円減少し、237,572千円となりました。

中国セグメントにおきましては、当第３四半期連結累計期間の売上高は、前年同期より452,912千円増加し、726,793千円となり、セグメント損失は、前年同期より29,858千円減少し、150,408千円となりました。

米国セグメントにおきましては、当第３四半期連結累計期間のセグメント損失は、4,601千円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて285,101千円減少し、6,477,078千円となりました。負債は、前連結会計年度末に比べて185,196千円増加し、1,160,912千円となりました。純資産は、前連結会計年度末に比べて470,298千円減少し、5,316,166千円となりました。純資産の増減は、主に470,012千円の四半期純損失を計上したことにより減少した一方、新株予約権が行使されたことにともない資本金及び資本準備金が合計で46,199千円増加したことによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。また新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は205,526千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況の重要な変更はありません。

(臨床開発)

当社グループでは、中国においてアイスーリュイ、F351、タミバロテン、F573等を開発しております。

アイスーリュイについては、(1)放射線性肺炎(RP)、(2)糖尿病腎症(DN)、(3)結合組織疾患を伴う間質性肺疾患(CTD-ILD)を追加的な適応症として開発中です。(1)のRPについては、平成27年7月に第3相臨床試験前のパイロット試験を開始しました。(2)のDN及び(3)のCTD-LTDに関しては、平成25年1月及び平成26年12月に、それぞれ新薬治療許可(IND)申請書を提出致しました。

F351は、肝線維症治療薬として、平成26年7月に第2相臨床試験開始許可を取得し、平成27年6月に第2相臨床試験を開始致しました。また、米国においては、平成28年の早い時期にIND申請を行うことを目標として、順次必要な準備を進めております。

タミバロテンについては、急性前骨髄球性白血病治療薬(APL)として、輸入薬登録申請の準備を行っております。F573は、急性肝不全・慢性肝不全急性化(ACLF)治療薬として平成23年7月に新薬治療許可(IND)申請書を提出しました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	243,527,000
計	243,527,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	113,673,831	113,673,831	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は1,000株であります。
計	113,673,831	113,673,831		

(注) 提出日現在発行数には、平成27年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当第3四半期会計期間において発行した新株予約権は、次の通りであります。

平成27年8月17日取締役会決議及び同年8月20日経営会議決議(第39回新株予約権)

決議年月日	平成27年8月20日
新株予約権の数(個)	1,910 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,910,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	221
新株予約権の行使期間	自 平成29年4月1日 至 平成37年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 221 資本組入額 111
新株予約権の行使の条件	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	該当事項なし。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当事項なし。

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式の数は、1,000株であります。

2. 新株予約権の行使の条件は以下の通りです。

新株予約権者は、平成28年12月期における確定した監査済の当社連結損益計算書における売上総利益が64百万人民元以上となった場合のみ、割当てを受けた本新株予約権を行使することができる。但し、売上総利益の人民元相当額は当該連結損益計算書の作成のために使用した為替レートを適用して算定する。また、国際財務報告基準の適用等により参照すべき売上総利益の概念に重要な変更があった場合には、当社は、合理的な範囲内において、別途取締役会が定めた指標を上記各指標に代えて適用するものとする。

新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

1個の新株予約権の一部につき行使することはできない。

平成28年12月期における当社連結損益計算書の確定前に、(i)当社が消滅会社となる合併契約が株主総会で承認されたとき、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画が株主総会で承認されたとき(ただし、いずれの場合でも、存続会社又は当社の完全親会社の新株予約権が新たに発行される場合を除く。)、(ii)当社の全て若しくは実質的に全ての資産が売却されるとき、又は(iii)当社の総株主の議決権の50%に相当する株式を第三者が取得するときには、上記にかかわらず、当社はその旨新株予約権者に通知し、新株予約権者は当該通知受領後15日間、割当てを受けた新株予約権のうち未行使のもの全てを行使することができる。

その他の権利の行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	40,000	113,673,831	947	5,828,953	947	5,788,953

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 113,575,000	113,575	-
単元未満株式数	普通株式 55,831	-	-
発行済株式総数	113,633,831	-	-
総株主の議決権	-	113,575	-

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式数」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 ジーエヌアイグループ	東京都中央区日本橋本町 二丁目2番2号	3,000	-	3,000	0.00
計		3,000	-	3,000	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,950,975	3,727,521
受取手形及び売掛金	86,283	163,905
たな卸資産	220,394	221,219
その他	96,715	124,016
貸倒引当金	28,688	25,138
流動資産合計	5,325,680	4,211,524
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	193,015	623,922
機械及び装置（純額）	79,895	103,937
車両運搬具（純額）	11,996	14,763
工具、器具及び備品（純額）	8,143	13,202
建設仮勘定	271,451	1,740
有形固定資産合計	564,501	757,567
無形固定資産		
のれん	144,883	133,691
販売権	273,593	270,861
借地権	412,369	405,505
ソフトウェア	2,909	2,415
無形固定資産合計	833,756	812,474
投資その他の資産		
投資有価証券	-	668,646
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	5,831	1,666
その他	32,410	25,198
投資その他の資産合計	38,241	695,511
固定資産合計	1,436,499	2,265,553
資産合計	6,762,179	6,477,078
負債の部		
流動負債		
買掛金	57,073	54,331
短期借入金	96,750	75,840
1年内返済予定の長期借入金	6,336	6,277
未払金	34,575	23,249
未払費用	60,578	83,228
前受金	49,745	50,708
未払法人税等	38,914	28,215
賞与引当金	14,831	12,755
その他	5,666	19,217
流動負債合計	364,471	353,824
固定負債		
長期借入金	407,310	619,920
その他	203,932	187,166
固定負債合計	611,243	807,087
負債合計	975,715	1,160,912
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,805,854	5,828,953
資本剰余金	5,765,854	5,788,953

利益剰余金	7,261,081	7,731,093
自己株式	155	155
株主資本合計	4,310,471	3,886,658
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	31,972	12,606
その他の包括利益累計額合計	31,972	12,606
新株予約権	83,882	81,288
少数株主持分	1,360,138	1,335,613
純資産合計	5,786,464	5,316,166
負債純資産合計	6,762,179	6,477,078

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	275,009	729,185
売上原価	118,712	182,442
売上総利益	156,297	546,743
販売費及び一般管理費	591,199	947,059
営業損失()	434,902	400,315
営業外収益		
受取利息	3,575	20,895
為替差益	30,424	2,086
補助金収入	2,757	2,505
その他	3,913	4,815
営業外収益合計	40,669	30,303
営業外費用		
支払利息	5,699	19,944
持分法による投資損失	-	73,304
その他	-	14,410
営業外費用合計	5,699	107,659
経常損失()	399,931	477,671
特別損失		
固定資産売却損	-	1,134
特別損失合計	-	1,134
税金等調整前四半期純損失()	399,931	478,805
法人税、住民税及び事業税	1,718	907
少数株主損益調整前四半期純損失()	401,649	479,713
少数株主損失()	43,901	9,700
四半期純損失()	357,748	470,012

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	401,649	479,713
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	37,096	34,190
その他の包括利益合計	37,096	34,190
四半期包括利益	364,553	513,903
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	366,518	489,378
少数株主に係る四半期包括利益	1,965	24,524

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)
<p>連結範囲の重要な変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、当社の100%子会社であるGNI USA, Inc.を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>持分法適用の範囲の重要な変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、GNI USA, Inc.がIriSys, LLCの持分の35.0%を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次の通りであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)	
減価償却費	24,538千円	減価償却費	30,027千円
のれん償却額	7,792千円	のれん償却額	8,811千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結累計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

第3四半期連結累計期間において平成25年10月7日に発行した第三者割当による新株予約権のうち未行使新株予約権の全数(430個、4,300,000株)が行使されました。更に、その他新株予約権(208個、208,000株)の行使がされた為、資本金及び資本準備金が各々965,092千円増加致しました。この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が5,794,499千円、資本準備金が5,754,499千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書上計上額 (注)2
	日本	中国	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,851	264,157	275,009		275,009
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,304	9,722	16,026	16,026	
計	17,155	273,880	291,036	16,026	275,009
セグメント損失()	246,626	180,266	426,893	8,009	434,902

(注)1. セグメント損失の調整額 8,009千円は、セグメント間取引消去 216千円、のれん償却額 7,792千円が含まれております。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II. 当第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書上計上額 (注)2
	日本	中国	米国	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,582	711,603		729,185		729,185
セグメント間の内部 売上高又は振替高		15,189		15,189	15,189	
計	17,582	726,793		744,375	15,189	729,185
セグメント損失()	237,572	150,408	4,601	392,582	7,732	400,315

(注)1. セグメント損失の調整額 7,732千円は、セグメント間取引消去1,079千円、のれん償却額 8,811千円が含まれております。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間にGNI USA, Inc.を設立し、連結子会社としたことから、新たな報告セグメントとして、「米国」を追加しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
1 株当たり四半期純損失金額()	3 円18銭	4 円14銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失(千円)()	357,748	470,012
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)()	357,748	470,012
普通株式の期中平均株式数(株)	112,485,657	113,498,151
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

株式会社ジーエヌアイグループ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 宮 入 正 幸

指定有限責任社員 公認会計士 矢 崎 弘 直

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジーエヌアイグループの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示する為に経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジーエヌアイグループ及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。